

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	組合事業の推進において、市から国・埼玉県へ補助金等の申請、進達手続きが必要であるため。		
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
	理由	組合事業の推進において、市から国・埼玉県へ補助金等の申請、進達手続きが必要であるため。		
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	組合事業費は補助金と保留地売却を基に計画されており、削減した場合、組合事業が成立しなくなるため。		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	A
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	Web会議や協議資料の電子化を積極的に導入しているため。		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	A
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	独立性の高い事業であり、他事業との統合が馴染まないため。		
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	新たな産業拠点の創出に向けて、早期に公共施設の整備を進めることが必要である。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	計画的に事業運営を進めていく。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	中小企業に対する補助金や認定事業は、市が実施すべき内容である。		A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
	理由	融資制度は市と金融機関との協定に基づく制度であり、民間企業の介入はできないため。		
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	利子補給補助金は申請件数によりコスト増減があるが、その他の事業は必要最低限の費用で運用している。		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	A
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	融資制度について、提出書類等の簡略化や、商工会による現地調査についても必要最低限とした。		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	A
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	既に和光市商工会や周辺金融機関と連携し効率化を実施しているため。		
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	利子補給補助金により、市内企業の事業活動に対する資金面での支援を行っている。市内に多様な事業者が定着し事業活動を活性化させることで、まちの活力や雇用の創出につながる面がある一方で、様々な事情から経営難に陥る事業者もあり、事業全体をとおして費用対効果が非常に高いとは言えない。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	企業市民の認定基準について、和光市商工会と協議の上令和7年度に見直しを実施した。令和8年度に新たな認定基準に基づき企業市民要綱の改正を実施する。 中小企業融資制度について、事務手続きの改善等により市内事業者にとって活用しやすくなったとの声がある一方で、融資制度の認知度が低く、一層の周知が必要であるという意見もある。周知方法を充実させつつ、取扱金融機関や和光市商工会と連携し、今後も現在の中小企業融資制度を継続することとする。 商工会相談事業は、市内企業の経営安定化を支援し、産業振興を図るために必要な事業であるため、このまま事業を継続する。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	市、県、中小企業基盤整備機構、理化学研究所との協議により設立した事業であるため。		A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
	理由	和光市商工会は市内唯一の産業団体として市内企業の支援を行い、企業事情に精通している。他の民間事業者では提供困難である。		
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	インキュベーションマネージャー派遣業務委託費、補助金ともに最低限のコストである。		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	インキュベーションマネージャー派遣日数の見直しを実施した。		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			C
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	和光理研インキュベーションプラザ入居企業に対する支援であり他の事業との統合は困難。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	和光理研インキュベーションプラザを卒業した企業のうち、市内定着を希望する事業者があるものの、適切な用地が確保できず市外へ転出してしまっている状況である。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☒ 休止・廃止
今後の方向性の 判断理由・ 今後の取組等	和光新事業創出型事業施設（和光理研インキュベーションプラザ）の事業終了について、市、県、理化学研究所、中小企業基盤整備機構の四者で協議を実施し、令和8年度末（令和9年3月31日）に事業終了することを決定した。和光理研インキュベーションプラザの終了に伴い事業を廃止する。

農家だよりに啓発記事を掲載したことにより農地の管理や良質な営農環境の維持を促すことができたが、農地の減少や後継者不足に伴い、集落を抜ける農家や農業自体を辞める農家があり、農家だよりの配布枚数は減少傾向となっている。

農業者や農業者団体の協力により坂下土地改良区の清掃活動を行い、営農環境の保全を行うことで、農業者の農地保全に対する意識醸成や営農意欲の向上に繋がった。

農産物に対する安心安全の志向の高まりや生産者の販売の多様化を推進するため、新たな事業を行う農業者及び農業者団体に対して各種支援を実施した。

(1)農家だより実績枚数

18集落(292部) × 12カ月 = 年間 3,504部

(2)清掃活動、収集したゴミの量

令和7年4月5日…990kg 令和7年12月6日…2,590kg

(3)都市農業振興事業

①農業用廃プラスチック収集処理事業

・令和7年8月27日 ポリエチレン類(1,440kg 21戸) ・令和7年2月28日 ポリエチレン類(1,110kg 20戸)

②収穫体験

・6月28日 234名参加(じゃがいも 335本 トウモロコシ 36口) ・7月5日 119名参加(じゃがいも 44口)

・11月9日 94名参加(さつまいも 49口)

(4)農業経営の改善に取り組む農業者が実施する施設設備、機械導入等の事業に対して補助金を交付

和光市都市農業支援事業補助金 交付件数:16件(うち農業者団体2件)交付総額:2,942,000円(うち農業者団体200,000円)

(5)都市部における農業経営者の育成、支援及び後継者の相互交流

①和光市農業後継者倶楽部 会員12名

②和光市農業後継者倶楽部による収穫体験の実施

(6)遊休農地の発生抑制のための花景観形成交流事業

コスモス畑、チューリップ畑

(7)近代的でより生産性の高い農業を確立するため、農業制度資金の貸し付けに係る1%以内を利子補給

継続2件 利子補給金額 38,866円

(8)農業団体の協力を得て、軽トラックを使用した地元野菜等の移動販売を実施するとともに、地域で生産された農産物等のPRを実施

・軽トラ市 開催数:16回(農協9回、庭先7回)

・わこらぼまつりにて販売

農家だよりに啓発記事を掲載したことにより農地の管理や良質な営農環境の維持を促すことができたが、農地の減少や後継者不足に伴い、集落を抜ける農家や農業自体を辞める農家があり、農家だよりの配布枚数は減少傾向となっている。

農業者や農業者団体の協力により坂下土地改良区の清掃活動を行い、営農環境の保全を行うことで、農業者の農地保全に対する意識醸成や営農意欲の向上に繋がった。

農産物に対する安心安全の志向の高まりや生産者の販売の多様化を推進するため、新たな事業を行う農業者及び農業者団体に対して各種支援を実施した。

(1)農家だより実績枚数

18集落(292部) × 12カ月 = 年間 3,504部

(2)清掃活動、収集したゴミの量

令和7年4月5日…990kg 令和7年12月6日…2,590kg

(3)都市農業振興事業

①農業用廃プラスチック収集処理事業

・令和7年8月27日 ポリエチレン類(1,440kg 21戸) ・令和7年2月28日 ポリエチレン類(1,110kg 20戸)

②収穫体験

・6月28日 234名参加(じゃがいも 335本 トウモロコシ 36口) ・7月5日 119名参加(じゃがいも 44口)

・11月9日 94名参加(さつまいも 49口)

(4)農業経営の改善に取り組む農業者が実施する施設設備、機械導入等の事業に対して補助金を交付

和光市都市農業支援事業補助金 交付件数:16件(うち農業者団体2件)交付総額:2,942,000円(うち農業者団体200,000円)

(5)都市部における農業経営者の育成、支援及び後継者の相互交流

①和光市農業後継者倶楽部 会員12名

②和光市農業後継者倶楽部による収穫体験の実施

(6)遊休農地の発生抑制のための花景観形成交流事業

コスモス畑、チューリップ畑

(7)近代的でより生産性の高い農業を確立するため、農業制度資金の貸し付けに係る1%以内を利子補給

継続2件 利子補給金額 38,866円

(8)農業団体の協力を得て、軽トラックを使用した地元野菜等の移動販売を実施するとともに、地域で生産された農産物等のPRを実施

・軽トラ市 開催数:16回(農協9回、庭先7回)

・わこらぼまつりにて販売

優良農地の保全及び都市住民の憩いの場として、市民農園事業を展開し都市と農業の交流を図った。

1 市民農園の区画貸し出しと農業体験の場を提供するとともに野菜作り等の講座を実施した。

(1) アグリパーク市民農園

15㎡タイプ/169区画 30㎡タイプ/264区画

(2) 農業体験センター及び市民農園管理を行う。

① 農業体験センター及び市民農園管理運営

② 市農業振興事業補助(農業者・農業者団体との連絡調整、各種事業の受付業務)

③ 個別事業

ア 農業相談と農業講座等

・農業相談を随時開催 11回(11名)

・農業講座等 8回 157名

(野菜作り講習会:令和7年4月13日、5月11日、6月9日、9月7日、令和7年3月1日)

(ラベンダースティックづくり:ラベンダー不作のため中止、フラワーアレンジメント:令和7年11月23日)

(埼玉県産のこだわりの味噌づくり体験:令和7年1月15日、1月18日)

イ イベント開催(太字は今年度に修正済)

・新倉七夕飾り 270名(令和7年8月1日～7日)

※竹笹に飾りつけ願い事のや飾りつけ。猛暑の影響で例年より少なかった。

・若者世代が考える「農」と親しむイベント「アグリエンニチ」の開催 50名(令和7年8月3日)

・ペットボトル水鉄砲、野菜すくい、野菜積み、野菜スタンプ、スイカ割&種飛ばし、七夕飾りの由来のお話、他

・コスモス摘み取り(令和7年10月18日～11月12日)

・市民農園景観立毛品評会 受賞者30名(令和7年11月1日) ※市民農園利用者を表彰

ウ 農業体験 1回

・じゃがいも植え付け体験 12名(令和7年8月31日)

・じゃがいも収穫体験 中止

※じゃがいも不作のため





」

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	農家主導の市民農園や民間経営の市民農園がある。		B
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
	理由	民間経営の市民農園も近郊において存在している。		
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	必要最低限のコストしかかけておらず、コスト削減の余地はない。		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	適宜、市民農園の管理運営の見直しを行っている。		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	他団体との連携ができるような事業ではない。		
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	一部の利用者が管理を怠り、周辺農園の作物に影響が生じるほか、解約時に原状回復作業が滞ることがある。 市民農園の利用率が100%に近く、今後北インター東部の区画整理事業の影響による農地の返還が予定されているため、区画の維持や拡充が必要である。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	市民農園の適正な管理について利用者に周知する。 アグリパーク内の農地所有者から市民農園としての利用申し出があった場合には、別途事業の予算化を検討し、区画の維持や拡充に努める。 今後も市民が都市農業に対して理解をし、農業体験等を通じて交流する場として事業を実施していく。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	現状のまま近隣市や県との共催が望ましい		B
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	合同面接会や就職セミナーの運営を民間事業者に委託できる可能性はある。			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	既に最低限のコストで実施している		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	県や近隣市との共催により事務負担の軽減を行っている		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	既に他の機関との連携をしており、これ以上の効率化は困難			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	事業課題は特になし			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	県のセミナー、相談会について、引き続き共催の希望を提出し、市民の就職準備に供するサービスを充実させる。共催事業について、広報を強化することで参加人数を増やし、各事業の効果を向上する。 技能者表彰について、引き続き和光市表彰と合同で表彰式を実施し、事務負担の軽減を図る。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	指定管理者制度から市直営施設にすることで大幅なコスト削減が実現しているため。		B
	③ 【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	施設内の一部（アスレチックルーム）で実施するサービスは民間でも提供可能である			
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	最小限のコストで運営しており、削減の余地はほとんどない。		B
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			
	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	
効率性	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	施設の魅力・機能を向上するために民間事業者へのアスレチックルーム貸付を予定している。		
	⑧ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			C
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	アリーナ以外の稼働率が低く、勤労者の福祉増進につながるための取組みが必要。		
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	アリーナ以外の室場の稼働率が低く、施設の知名度向上や柔軟な利用方法についての検討が必要である。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	和光市勤労福祉センターの運営について、市の財政負担を抑えつついかに効率的に運営を行い、施設の魅力や機能を向上させていくか、「和光市勤労福祉センター運営検討委員会」において協議・検討を行った。令和7年度末（令和8年3月）に運営検討委員会から、検討結果について報告書が提出され、それを踏まえた市の方針「和光市勤労福祉センター運営方針」を定めた。今後の施設運営については、当該運営方針に基づき、アスレチックルーム活用や会議室・和室の利用促進について工夫を凝らし、市の財政負担をかけずに施設の魅力を向上させることを目指した運営を実施する。

事業名		勤労青少年ホーム管理運営					予算事業コード		1155001			
款	5	労働費		項	1	労働諸費		目	2	勤労青少年ホーム管理費		
部局名		市民環境部			課室名		産業支援課		担当名		産業育成支援担当	
目標像		9 いきいきと仕事をし続けられる										
施策番号		5		就労支援対策の推進							枝番号	3

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務（義務的なもの）			☒ 自治事務（任意のもの）		
根拠法令等	和光市勤労青少年ホーム条例								
事業の対象	勤労青少年（３５歳以下）								
事業の目的	社会人として健全に育成している。								
活動概要	勤労青少年が趣味、スポーツ、語学等の習得や余暇の活用などに利用できるように、趣味や料理教室等の講座の開催と様々な余暇の活用などのクラブ活動を支援する。また、若年者フリーターや就職困難者等の相談や就職支援講座を実施して就職の支援を行う。								
補助金活用	なし	補助金名							
実施形態	☐ 市による単独事業			☒ 一部委託		☐ 全部委託		☐ 指定管理 ☐ 協働・協力	
委託先	☒ 営利法人			☒ 非営利法人		☐ 個人事業主		☐ その他団体	
委託業務名	補助資料のとおり								
委託理由	管理運営業務は、長年勤労青少年ホームの運営に携わり運営ノウハウの蓄積がある他、市民文化センターの運営及び文化振興事業を通じ、教養、趣味、レクリエーションに係る事業の企画・実施及び施設運営業務に習熟し、高い専門的知見を有している和光市文化振興公社に委託している。								

2. 事業の実績

D0

			単位	5年度	6年度	7年度	7年度	8年度	12年度		
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
実績	活動実績	講座等開催数		回	3	3	3	3	3	—	
		就職相談等支援事業数		回	3	2	2	3	3	—	
	成果実績	青少年利用者数		人	389	76	97	100	100	—	
		若年者支援参加数		人	7	12	8	60	30	—	
	具体的な成果の説明		【講座等開催】 ・「10代・20代のためのキャリア教室」 開催日：令和7年8月22日、参加者：6名（うち、15歳以上35歳以下の参加者 6名） ・「働く人のハラスメント防止セミナー」（県と共催） 開催日：令和7年12月5日、参加者：11名（年齢内訳不明） ・「ポーセラーツでスクエアプレートづくり」 開催日：令和8年3月19日、参加者：12名（うち、15歳以上35歳以下の参加者 2名） 【施設利用状況（令和8年3月31日現在）】 ・利用登録団体数 108団体（うち、通常団体 5団体、特別団体 75団体、通常個人 6名、特別個人 22名） ・利用状況 通常団体・通常個人の利用 97回、のべ239名／特別団体・特別個人の利用 3,201回、のべ8,553名								
費用	事業費	予算額		千円	18,677	18,658	19,334		17,675	340	
		決算額		千円	18,469	18,615	18,994		—	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	18,469	18,615		18,994	17,675	98.2%
			特定財源（国県補助等）		千円	0	0		0	0	
	人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0		
		会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0		0		
		会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0		
	会計年度職員業務内容										

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	収益化が困難なため、市が実施主体となっている。		B
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	勤労青少年の福祉に寄与するためには文化振興や教養等のノウハウを持つ受付管理が必要			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	最低限のコストで施設管理を維持している。		B
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			C
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	施設老朽化に伴い維持管理コストが増大する中、これまでの運営を継続することは困難である		C
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			C
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	勤労青少年に対する支援については、他の施設等で実施することが可能。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	勤労青少年の就職活動の方法や余暇の過ごし方などの変化に伴い、勤労青少年ホームの設置目的と、実際の利用に乖離が生じ、施設の存在意義について見直しが必要。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☒ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	利用実態の変化や施設の老朽化に伴い、勤労青少年ホームを廃止することについて、勤労青少年ホーム庁内検討委員会（2回実施）及び公共施設マネジメント推進委員会、政策会議において合意形成がなされた。令和8年度末をもって施設を廃止する予定である。